

第2章 サウジアラビアのトランプ米政権に対する政策

近藤 重人

はじめに

サウジアラビアにとって、伝統的に米国は安全保障や経済の面で欠かせない存在であった。米国の石油会社が第二次世界大戦前からサウジアラビアで石油開発を行い、それがサウジアラビアの経済発展を支えることになった。また、サウジアラビアへの武器輸出、同国の軍や国家警備隊の訓練など、防衛協力の面でも米国は極めて重要であった。1980年代にはアフガニスタンに侵攻したソ連に対し、米国とサウジアラビアが緊密に連携して対抗するという協力関係も見られた。そして、1990年にイラクがクウェートを占領すると、イラク軍の侵攻を恐れたサウジアラビアは米国を中心とした多国籍軍の国内展開を認め、同軍は当時、実質的にサウジアラビアの盾の役割を演じた。

しかし、サウジアラビアと米国の関係も2000年代以降徐々に変調してきた。2001年にはサウジ人を含んだ実行犯が9.11事件を起こし、米国民の対サウジ感情が悪化した。また、国民感情に配慮したサウジ政府は、2003年のイラク戦争時に米軍が国内の基地を使用することを認めなかった。そして、バラク・オバマ（Barack Obama）政権は、サウジアラビアと友好関係にあったエジプトのホスニー・ムバーラク（Hosni Mubarak）政権が「アラブの春」で崩壊するのを黙認し、2013年にはサウジアラビアと敵対するシリアのバッシュール・アサド（Bashar Assad）政権に対して、攻撃を示唆したにも関わらず、攻撃しなかった。さらに、米国は2015年にはサウジアラビアと鋭く対立するイランとの間で核合意を締結し、同国に対する経済制裁を解除した。

こうしたなか、2017年1月に発足したドナルド・トランプ（Donald J. Trump）政権は、オバマ大統領の政策の全否定を1つの柱としていたため、前政権に対して不満を抱いていたサウジアラビアにとり、協力する余地の大きな政権であった。同政権のイランに対する厳しい姿勢は米国とサウジアラビアを接近させる触媒として作用し、経済協力を含め様々な分野で両国間関係が深まった。しかし、中には両国の利害調整が困難な問題や、政治的な事件を契機に両国関係が揺さぶられるような場面も見られた。本稿では、こうしたトランプ政権とサウジアラビアのこれまでの関係をサウジアラビアの側から包括的に検討し、今後の展望を描きたい。

1. 大統領選挙

2015年6月に大統領選への立候補を表明して以来、共和党のトランプ大統領候補はサウジアラビアに対して敵対的な発言をしてきた。たとえば、2016年3月には、サウジアラビ

アが「イスラーム国」対策で地上軍を派遣しなければ、米国は同国からの石油輸入を停止すると述べた。さらに、サウジアラビアは米国の庇護がなければ存続できないとも語った¹。同年4月にもウィスコンシン州の遊説先で、米軍が同国の安全保障を担保していることに對する正当な対価をサウジアラビアが払っていないとして批判した。こうした発言にサウジアラビアが警戒感を示さなかったとは考えにくい。対抗馬の民主党のヒラリー・クリントン（Hillary Clinton）も最適な候補とは言いがたかったが、トランプもまたサウジアラビアにとって全幅の信頼をおける候補とは言いがたかった。

しかし、トランプが2016年11月8日に大統領戦に勝利すると、サウジアラビアはすばやく同氏とハイレベルな接触を始めた。たとえば、サウジアラビアのサルマーン・ビン・アブドゥルアジーズ（Salman bin Abdulaziz）国王は11月9日、同氏と電話で会談し、大統領選での勝利に祝辞を述べるとともに、両国の歴史的・戦略的關係の強化と域内および世界の平和と安定実現に協力していくことを確認した。一方、トランプ次期大統領も謝意を表明、二国間關係の強化を約束した。ムハンマド・ビン・サルマーン（Mohammad bin Salman）副皇太子もトランプ当選を祝する電報を送った²。

このように、サウジアラビアは大統領候補時代のトランプの敵対的な発言に警戒していたが、少なくとも大統領当選時には既に同政権と密接な關係を築こうという意思が固まっていたようである。そして、この大統領選挙の1か月後には、トランプ大統領の娘婿のジャレッド・クシュナー（Jared Kushner）大統領上級顧問がアラブ首長国連邦（United Arab Emirates: UAE）のムハンマド・ビン・ザーイド（Muhammad bin Zayed）アブダビ皇太子と会談し、そこで後者は自らが懇意にしているサウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマーン副皇太子を前者に推薦したとの報道もある³。いずれにせよ、トランプが大統領に就任する前から、サウジアラビアと同氏の周辺との接触は増えていき、それがトランプ大統領のサウジ訪問へとつながっていく。

2. トランプ大統領のサウジ訪問（2017年5月）

（1）新政権への接近

トランプが2017年1月20日に大統領に就任すると、サルマーン国王は1月29日に同氏と電話会談を行い、「過激派イスラーム・テロ」の拡散との戦いに関する協力の強化、「地域を不安定化させるイランの活動」に對処することの重要性などを確認した。また、両者はムスリム同胞団についても議論したとされているが、このことは示唆的である。というのも、2014年以来サウジアラビアは、ムスリム同胞団をテロ組織と指定しており、サルマーン国王はその認識をトランプ大統領にも共有させたいと考えたと推測される。

1月31日には、サルマーン国王の息子で国防相でもあるムハンマド・ビン・サルマーン副皇太子がジェームズ・マティス（James Mattis）米国防長官と電話会談し、安全保障で

の二国間協力などについて協議し、イランによる中東諸国の問題への介入を拒否するという点で一致した。マティス長官は会談の前日に発生したイエメンのシーア派の一派ザイド派の武装勢力フーシー派によるサウジアラビアのフリゲート艦への攻撃を非難し、駆逐艦コールをイエメン沖に派遣することで、サウジアラビアとの連携姿勢を示した。

他方、2月12日にはマイク・ポンペイオ（Mike Pompeo）中央情報局（Central Intelligence Agency: CIA）長官がサウジアラビアを訪問し、対テロ諜報活動や安全保障に貢献したとして、ムハンマド・ビン・ナーイフ（Mohammed bin Nayef）皇太子兼内相に著名な元CIA長官の名ジョージ・テネット（George Tenet）を冠した勲章を授与した。これは、ムハンマド・ビン・サルマーン副皇太子が将来的にムハンマド皇太子を退けて皇太子に昇格するという噂があったなか、CIAとしてはあくまでもムハンマド・ビン・ナーイフ皇太子を支持しているという意思表示をしたとも理解できる。ムハンマド・ビン・ナーイフ皇太子は、2003年から2007年までにサウジアラビアで治安部隊や外国人を標的にしたテロ事件を起こしたアルカーイダの掃討作戦を指揮し、CIAの信頼を集めていた。

しかし、この行為はムハンマド・ビン・サルマーン副皇太子や、彼を高く評価していたUAEのムハンマド・アブダビ皇太子を刺激せずにはいられなかった。米国の新政権との関係を強固なものにする必要性を感じたムハンマド・ビン・サルマーン副皇太子は3月14日、ワシントンDCを訪問してトランプ大統領と会談した。ホワイトハウスによると、両者はイランの地域を不安定化させる活動に対抗すること、「イスラーム国」に対峙するための協力などについて協議した。さらにトランプ大統領は、エネルギー、工業、インフラ、技術の分野で、今後4年間で両国の間で2000億ドル以上の投資が行われる可能性についても言及した。4月23日にはムハンマド副皇太子の同腹の弟で、ムハンマド・ビン・サルマーン副皇太子が最も信頼を寄せていると考えられるハーリド・ビン・サルマーン（Khaled bin Salman）王子が駐米大使に任命され、ムハンマド副皇太子の対米外交を支えることになった。

そして、5月15日にはUAEのムハンマド・アブダビ皇太子が米国を訪問し、トランプ大統領と過激主義との戦いについて協議した。この会談は5月20日～21日のリヤードにおけるトランプ大統領とサウジアラビア、アラブ・イスラーム諸国との首脳会談の前段に位置付けられるものであり、リヤードで議論する内容について事前に協議したと見られる。過去5人の米国大統領は、最初の外遊先としてカナダかメキシコを選んできたが、トランプ大統領の場合はこうしたリヤードでのサミットに向けた準備が整っていたため、極めて異例なことにサウジアラビアを最初の外遊先に選んだ。

(2) 経済・武器取引

トランプ大統領は、2017年5月20日と21日の2日間の日程でサウジアラビアを訪問し、同国との二国間会談、米・湾岸協力会議（Gulf Cooperation Council: GCC）サミット、米・

アラブ・イスラーム・サミットの3つの会議に臨んだ。20日のサウジアラビアとの二国間の首脳会談では、両国の関係強化について協議した。会談後にサウジアラビアのアーディル・ジュベイル（Adel Jubeir）外相は、「両国は投資及びインフラ関連を含む民間、商務、政府間の一連の協定に調印した」、「取引の価値は3800億ドルを超える。今後10年間にわたって実施され、サウジアラビア及び米国にとって多くの機会を提供するだろう」と語った。このように、両国間で多額の取引が交わされたことを明かした⁴。

また、ホワイトハウスは、この時交わされた両国の軍事関係の協定の総額は1100億ドルになると発表した⁵。ただし、米国のブルッキングス研究所のブルース・リーデル（Bruce Riedel）は、この大規模な武器取引について、「フェイク・ニュースである」と論評し、この時に両国間で交わされたのは、関心表明書（letter of interest）や趣意書（letter of intent）であって拘束力は弱く、しかも、こうした武器の売買に関する交渉の多くは、オバマ政権時に始まったものであると主張した⁶。したがって、この武器取引の額はおそらく誇張された額と言えるが、他方で、トランプ大統領を満足させる材料にはなったことは否定できないだろう。

(3) 対カタール断交

こうした多額の経済・武器取引を梃子に、サウジアラビアは自国が追求する2つの地域政策についてもトランプ大統領の協力を得ようとした。その1つがイランに対する政策であり、これについては既にトランプ政権もイランに対する強硬姿勢を有していたことから、困難なく協力を確認できた。5月21日にサルマーン国王は、トランプ大統領も参加した米・アラブ・イスラーム・サミットで、イラン現体制がイラン革命以来、国際テロの尖兵になっているとして批判し、イランの活動に警鐘を鳴らした⁷。

もう1つがカタールに対する強硬策であるが、これは対イラン政策における協力よりもハードルが高かった。なぜなら、米国はカタールにウデイド空軍基地を有し、同基地は米軍の中東戦略の要の位置を占めていたからである。しかし、サウジアラビアとUAEが主導したリヤドのサミットでは、カタールに対するネガティブ・キャンペーンがトランプ大統領に対して展開されたのだろう。それが功を奏したのか、サウジアラビア、UAE、バハレーン、エジプトの4か国（カルテット）が6月5日にカタールに対して断交を宣言した際、トランプ大統領はこれを支持するツイートを発した。

しかし、トランプ大統領がカルテットに対して全面的な支持を示した時期は長くなかった。国務省や国防総省の助言もあり、トランプ大統領は徐々にカルテットとカタールの和解が重要と考え、9月7日にはクウェートのサバーフ・アフマド（Sabah Al Ahmad）首長をホワイトハウスに迎え、それについて協議した。そして、この協議を受けてカタールのタミム・ビン・ハマド（Tamim bin Hamad）首長と、2017年6月21日に皇太子に昇格したサウジア

ラビアのムハンマド・ビン・サルマーン皇太子（以下、ムハンマド皇太子と表記）が電話会談を行うこととなった。その後両国はこの会談に関する互いの報道ぶりを非難し合う結果となり、むしろ関係は悪化した。

3. エルサレムの首都認定（2017年12月）

(1) ムハンマド皇太子の沈黙

サウジアラビアがトランプ大統領の訪問時に対カタル政策における協調などを試みる一方で、この訪問を米国側で準備したトランプ大統領の娘婿のクシュナー大統領上級顧問には、別の政策目標があった。それは、彼が進める中東和平政策に関して、サウジアラビアなど湾岸アラブ諸国の協力を得るということである。一部報道によれば、クシュナー上級顧問はサウジアラビアのムハンマド皇太子と本件について深い協議を重ねたようである。たとえば、2017年10月にサウジアラビアを訪問した際に、彼は自身が構想する「中東和平案」にパレスチナ側が同意するよう、サウジアラビアのムハンマド皇太子にパレスチナのマフムード・アッバース（Mahmoud Abbas）大統領に圧力をかけるよう要請したという⁸。その「中東和平案」の詳しい内容については明らかになっていないが、パレスチナ側にとって厳しい内容であるということが漏れ伝わっている。

他方で、こうした水面下での交渉努力が水泡に帰しかねないような内容を、トランプ大統領が2017年12月4日に演説した。それがエルサレムのイスラエルの首都としての認定と、在イスラエル米大使館のエルサレムへの移転であった。東エルサレムも含めたエルサレムの全域がイスラエル領であるというイスラエルの主張を是認するようなこの演説は、イスラームの聖地がある東エルサレムが将来的に独立したパレスチナ国家の首都になるべきとする「アラブ和平イニシアティブ」を中東和平政策の中心に据えているサウジアラビアにとって、受け入れがたいものであった。

しかし、ムハンマド皇太子はこの演説に関して何も公に反応を示さなかった。それは、2018年3月下旬から4月上旬にかけて米国訪問が控えており、それを成功させる上でもこの演説に不満を言うことは得策ではないと計算したからであろう。あるいは、トランプ大統領が演説の中で「エルサレムにおけるイスラエルの主権がおよぶ特定の境界を含めた最終的地位問題について、我々はいかなる立場も取らない」と語り、全エルサレムのイスラエル領化については明言していないことから、ムハンマド皇太子はこの演説を許容範囲であると判断した可能性もある。同様にムハンマド皇太子と近いと見られるジュベイル外相もトランプ大統領の演説後、「トランプ政権はイスラエルとアラブ諸国間の和平実現に真剣に取り組んでいる」と語って特にこれを非難しなかった⁹。

(2) サルマーン国王の反発

他方、サルマーン国王は前述のトランプ大統領の演説に対して、繰り返し反対意見を表明した。たとえば、演説前の2017年12月5日にトランプ大統領がサルマーン国王に電話したが、そこで国王は「最終的な解決に達する前にエルサレムの地位について米国が宣言することは和平交渉プロセスに害を与え、地域の緊張を高める」と述べ、強く自制を求めた。また、演説後の12月13日には、自国の諮問評議会でもトランプ大統領の決定を「極端なバイアスを表している」と強い言辞で批判した¹⁰。

また、2018年3月末には、後述するようにムハンマド皇太子が米国でイスラエル・ロビーの指導者と面会したとの報道が流れた。この報道を打ち消すかのように4月初頭に、サルマーン国王はトランプ大統領に電話をかけ、パレスチナ人の正統な権利、エルサレムを首都にしたパレスチナ国家の建設などの必要性を強調した。そして、4月15日にはパレスチナのアッバース大統領を含めてアラブ連盟加盟国の指導者を招き、サウジアラビア東部州のザフラーンで「エルサレム・サミット」と銘打ったアラブ・サミットを開催し、あらためて東エルサレムをパレスチナの不可分の領土と強調した。5月14日に米国が在イスラエル大使館をエルサレムに移転すると、サウジアラビアの内閣は翌日、「エルサレムに大使館を移転するという米政権の決定を拒絶する。この措置は国際的な決議によって保証されているパレスチナの人々の権利に関して深刻な偏見を表している」という声明を発表し、米側の動きを改めて非難した。

こうして、サルマーン国王主導で、サウジアラビアはパレスチナを重視する方向へ再び舵を戻し、クシュナー大統領上級顧問が構想している「中東和平案」と距離を置くようになった。ただし、ホワイトハウスは、クシュナー大統領上級顧問が6月20日にサウジアラビアを訪問し、両国の協力拡大、ガザへの人道援助促進、トランプ政権のイスラエル・パレスチナ和平促進についてムハンマド皇太子と協議したと発表しており、何らかの形で米国のパレスチナ政策にサウジアラビアを関与させようという意思をクシュナー上級顧問は持ち続けているようである。

4. ムハンマド皇太子の訪米（2018年3月）

(1) 大統領、国防長官と会談

ムハンマド皇太子は安全保障・経済協力の深化を目的に2018年3月から4月にかけて米国を訪問し、トランプ大統領、マティス国防長官をはじめとした政治指導者、そして実業家などと会談を重ねた。3月20日のトランプ大統領との会談では、同大統領が「サウジアラビアへの売却が最終合意に至った125億ドル（の武器取引）」と書かれたクリップを用いて、同国との関係が米軍需産業に恩恵をもたらすとアピールした。これは依然としてサウジアラビアとの武器取引が米国の軍事産業に恩恵をもたらすとして、有権者受けする内容

であると考えていることを示している。ここでの会談内容は明らかにされていないが、原子力発電所の建設に関する合意についても話題に上ったようである。しかし、会談後の3月22日にハーリド・ファーリフ（Khaled Falih）エネルギー相が、米国以外の国との原子力発電所に関する合意もあり得ると発言しており、米側との交渉はうまくまとまらなかったようである。

ムハンマド皇太子は3月22日にはマティス国防長官と会談した。同長官は、同年2月にイエメン問題を担当する国連事務総長特使に英国の元外交官であるマーティン・グリフィス（Martin Griffiths）が任命されたことを踏まえ、イエメンにおける和平プロセスを「加速」させるようムハンマド皇太子に求めたという。他方、米務省は3月22日、ムハンマド皇太子が米国のマティス国防長官と会談した直後に、サウジアラビアへの6.7億ドルの対戦車ミサイルの売却を承認したと発表した。こうして、ムハンマド皇太子は和平に関する注文を受けつつも、イエメン介入を継続するための協力を再確認することができた。

さらに、ムハンマド皇太子は訪米の前後に積極的に米国のメディアに登場した。たとえば、米CBSの人気番組「60ミニッツ」は3月18日、サウジアラビアのムハンマド皇太子とのインタビューを放映し、イランの政権、ムスリム同砲団、スンナ派過激派（アルカーイダ、「イスラーム国」）を「悪の三角形」と呼んで米国民に自国の基本的な対外認識を説明するとともに、パレスチナ問題についても「パレスチナ人とイスラエル人は彼らの土地を所有する権利がある」などと語り、イスラエル側にも配慮を示した¹¹。ムハンマド皇太子が米メディアによるインタビューに応じるのは初めてであり、同皇太子が自らの政策や姿勢を米世論に訴えかけようという意思が感じられた。

(2) イスラエル・ロビーと接触か

ムハンマド皇太子が訪米している最中の2018年3月22日、インドのニューデリーを出発したエア・インディア航空の旅客機がサウジ領空を通過してイスラエルのテルアビブに到着したが、これはイスラエルを発着する航空機の上空通過の解禁を意味し、サウジアラビアがイスラエルに接近するシグナルを送ったものと解釈できる。また、カタルの衛星放送局アルジャジーラは3月30日、ムハンマド皇太子が訪米中にイスラエル・ロビーの指導者とも面会し、そこには米イスラエル公共問題委員会（The American Israel Public Affairs Committee: AIPAC）、名誉毀損防止同盟（Anti-Defamation League: ADL）、北米ユダヤ人連合（Jewish Federations of North America: JFNA）、米国主要ユダヤ人機関代表者会議、米国ユダヤ人社会相互扶助組織、米国ユダヤ人委員会（American Jewish Committee: AJC）などが含まれていたと報じた¹²。こうしたイスラエルと関係のある団体と接触し、幅広い協力関係を米国の主流派ユダヤ組織と築くことが、将来的にムハンマド皇太子にとって有利になると考えたのだろう。

(3) 全米で経済協力を要請

こうした政治面での会合も重要ではあったが、今回の訪米は経済協力の強化が最大の目的であったといえる。ムハンマド皇太子はボストン、ニューヨーク、ロサンゼルス、サンフランシスコ、シアトル、ヒューストンなど全米各地を、2週間以上にわたって回ったが、大部分は米国の財界人との会合に当てられた。これほどの長期にわたるムハンマド皇太子による訪米は、経済改革構想「ビジョン2030」への協力を求めて行われた、2016年6月の約2週間にわたる訪米以来である。ムハンマド皇太子は今回も「ビジョン2030」に関連した米国による投資を促すために、様々な業種の会社のCEOなどと会談した。

このように、ムハンマド皇太子にとっては米国の企業は「ビジョン2030」を進める上で鍵であり、定期的に全米を回って協力を確認するべき存在であった。しかし、2018年10月2日にサウジ人ジャーナリストのジャマール・ハーショグジー（Jamal Khashoggi）が在イスタンブール・サウジ総領事館で殺害される事件が発生すると、こうした米国の財界人との距離が開いてしまうことになった。

5. サウジ人記者殺害事件（2018年10月）

(1) イエメン介入に対する批判

実は米議会ではハーショグジー事件が起こる前から、サウジアラビアに対する視線が厳しくなっていた。2018年8月9日にイエメン北部で発生したスクール・バスの爆破事件について、米国は本件がサウジ主導の有志連合軍の空爆によるものと確信し、同国に対する懸念を表明した。たとえば、米国のマティス国防長官は8月28日、米国によるサウジ主導の対イエメン作戦への支援は「無条件ではない」と述べ、「罪なき犠牲者の発生を避けるため、人道的見地から可能なすべてのことを行う」ようサウジアラビアに要請した¹³。その前に米国は、給油やインテリジェンスの提供といった米国による有志連合の活動への支援の幅を狭めるとサウジ側に警告していたと報じられた。

こうした懸念を受け、サウジ主導の有志連合は9月1日、本件についてはバスにフーシー派幹部が乗っているとの情報にもとづき、有志連合軍による空爆を行ったが、軍事的に正当化できなかった。そのため交戦規定の再検討を必要とするという声明を発表し、誤爆に関して遺憾の意を表した。米国はこの行動を評価し、米務省は9月2日、「完全な透明性と説明責任（の確保）に向けた重要な最初の一步」であるとの声明を発した。他方、米国防総省高官も自身のツイッターで、合同査察団の声明やそれを受けた合同司令部の対応を評価した。

こうしてサウジアラビアは高まりつつあるイエメン介入への米国政府の懸念の声をある程度抑えることができたが、米議会の懸念を完全に一掃するには至らず、その懸念はハーショグジー事件が発生した後に再燃していく。

(2) 米行政府の反応

ハーショグジーは米国在住のジャーナリストで、ワシントン・ポストのコラムニストを務めていたため、彼が2018年10月2日に在イスタンブール・サウジ総領事館で殺害された件について、米メディアは非常に強い関心を持って報じた。さらに、事件が発生したトルコの政府関係者と言われる筋が、事件後に次々と事件とサウジアラビアの最高レベルの関与を匂わす状況証拠をリークしたため、それを材料に米メディアが連日にわたって本件について報道し、米国民の関心を強くひきつけた。ただし、この事件に関する米国の反応は、行政府と議会および国民の間で大きな違いが見られた。

トランプ政権は、本件が米国とサウジアラビアの関係に悪影響を及ぼすことを懸念し、基本的にサウジアラビアを非難することには及び腰となった。そのため、トランプ大統領自身は当初事件について、「私は関心を持っている」、「それについて聞きたくない」、「解決することを願っている」などと発言し、あいまいな態度をとっていた。しかし、サウジ非難を展開する議会やメディアの世論は厳しく、時にはそれに対応しなければならなくなつた。そのため、10月13日には米CBSのインタビューに応え、「我々は真相究明をしており、いずれ（サウジ政府に対して）厳しい罰が下るだろう」などと言ってみせたが、おそらくこれは彼の本心ではなかった。

この発言に対して、サウジ国営通信（Saudi Press Agency: SPA）は10月14日、サウジアラビア公式筋が、経済制裁を科したり、政治的圧力をかけたり、虚偽の嫌疑を繰り返すなどの同国を傷つけるような脅しや試みを完全に拒絶すると述べたと報じた。さらに同筋は、サウジアラビアが世界経済において大きな影響力を有するとした上で、こうした制裁などに対しては「より大きな行動」をもって対応するとも述べたという¹⁴。これは米国に対する何らかの経済的な対抗措置を示唆していたが、トランプ大統領のCBSインタビューでの発言が国民向けのリップ・サービスであったのと同様、このサウジ公式筋の発言内容も米国に対する形ばかりの反発という側面が強く、現実のものとなる可能性は低いものであった。

ただし、トランプ政権はかねてから批判の多かったサウジアラビアの地域政策に関しては、苦言を呈するようになる。たとえば、マティス国防長官は10月30日に、11月中のイエメンでの停戦を求め、サウジアラビアへの給油も停止した¹⁵。また、詳しい因果関係は不明だが、ムハンマド皇太子は11月24日、リヤドで開催した投資会議「未来投資イニシアティブ」の場で、カタルの経済を評価する珍しい発言を行い、対カタル関係の変化が生じるか注目されたが、対カタル政策の基本線は今日に至るまで変化していない。

トランプ政権は報道が過熱するばかりのハーショグジー事件について幕引きを図るため、いくつかの動きに出た。まず、米財務省は11月15日、ハーショグジー殺害事件に関して、重大な人権侵害などを犯した者に対して制裁を加える「グローバル・マグネツキー人権責

任法」に基づき、サウド・カフターニー（Saud Al Qahtani）王宮府前顧問、ムハンマド・オタイビー（Mohammed Al Otaibi）在イスタンブール・サウジ総領事、ハーショグジーの殺害を実行したチームの構成員15人の計17人に対して制裁を課した。これによって彼らの米国内の資産は凍結され、米国人の彼らとの接触も禁じられる。

ただし、制裁を課された17人のほとんどはサウジ側も取り調べを行うか解雇した人物であり、特に厳しい措置とは言いがたかった。なお、サウジアラビアでカフターニーとともに解雇されたアフマド・アシーリー（Ahmed Assiri）総合諜報庁元副長官は米国の制裁対象とはならず、同氏が米国にとって重要な人物であったことが伺われる。

そして、トランプ大統領は11月20日、ムハンマド皇太子がハーショグジー事件に関して「知っていたかもしれないし、知らなかったかもしれない」とし、それよりもサウジアラビアは対イラン政策や経済協力で重要なパートナーであることに目を向けよという声明を発出し、この事件について総括した¹⁶。ただし、渦中のムハンマド皇太子と早々に正式な会談をすることは慎重に避け、11月30日から12月1日にかけてアルゼンチンで開催されたG20サミットで、トランプ大統領はムハンマド皇太子に対し、軽く言葉を交わす程度に留めた。

(3) 米議会の反応

米議会ではハーショグジー事件が発生する以前から、サウジアラビアに批判的な声が見られたが、それが同国に対する支援停止の動きにつながることは、一歩手前で避けられてきた。たとえば、2017年6月には5.1億ドルの精密誘導弾の売却阻止をめざす決議案が、賛成47、反対53で廃案となり、同弾の売却が再開された。この武器は、オバマ政権がサウジアラビアへの売却を停止していたものであった。さらに、2018年3月20日にはサウジアラビアの対イエメン作戦への支援を止めようとする決議案が賛成44、反対55で廃案となった。このように、サウジアラビアへの支援継続の停止を目指す決議案が、僅差で廃案となってきた。

しかし、ハーショグジー事件を経て、米議会のサウジアラビアに対する厳しい見方は超党派で見られるようになった。11月9日には、民主党のブラッド・シャーマン（Brad Sherman）上院議員が米サ原子力協定を止めるため、1）原子力技術の売却に米議会の承認を求める、2）サウジアラビアが国際原子力機関（International Atomic Energy Agency: IAEA）と査察合意を結ぶ、3）ハーショグジー事件やサウジアラビアの人権状況に関して米政府が報告書を作成するという内容を含んだ決議案を作成したと報じられた¹⁷。11月28日には賛成63、反対37でサウジ主導のイエメン介入に対する支援を停止するよう求める決議が上院で可決し、その中には14人の共和党議員が含まれていた。12月5日には、議会上院の有力議員がCIAのジーナ・ハスペル（Gina Haspel）長官から事件に関するブリーフィ

ングを受け、その後リンゼー・グラハム（Lindsey Graham）議員は「ムハンマド皇太子の指揮の下で（殺害が）計画されたと結論付けるのが自然だ」と語った¹⁸。

2019年1月からは前年11月の中間選挙で選出されたサウジアラビアに批判的な議員が多数加わったことから、サウジアラビアはより自国に批判的な米議会と向き合うことになり、武器調達などに影響が出ることは避けられないだろう。

(4) 「アラブ NATO」構想

他方、2018年前半からトランプ政権内で徐々に重要な政策課題として浮上したのがいわゆる「アラブ NATO」構想であり、その中で同政権はイランやイスラーム過激派といった地域の脅威に対し、米軍に代わってアラブ諸国がより多くの軍事的貢献を果たすよう求めるようになった。このアイデア自体はトランプ政権成立前からあったが、特にポンペイオが2018年4月に国務長官になってから推進力を得るようになった。同長官は4月28日にサウジアラビアを訪問し、サルマーン国王と会談している。9月10日にはクウェートでGCCの参謀総長がGCC最高軍事委員会を開催したが、その2日後には米国、エジプト、ヨルダンの防衛当局者がGCCの参謀総長らと会談した。

米国のポンペイオ国務長官は9月28日、GCC6か国、エジプト、ヨルダンとの外相会談をニューヨークで開催し、サウジアラビアからはジュベイル外相が参加した。同長官は「イスラーム国」や他のテロ組織を打倒すること、シリアとイエメンに平和と安定をもたらすこと、イランの中東地域における悪意ある行動を止めることの重要性などを強調し、すべての参加国がイランの中東地域と米国に向けられた脅威と対峙することの必要性で一致したという。そして、米國務省によれば結束したGCCによって支えられる「中東戦略同盟」(The Middle East Strategic Alliance: MESA)の設立について建設的な協議を行ったという。さらに、トランプ大統領は11月13日、空席となっていた駐サウジ米大使に元米中央軍司令官のジョン・アビゼイド（John Abizaid）を指名し、サウジアラビアとの軍事的な連携を重視する姿勢を示した。

ポンペイオ国務長官は、2019年1月にサウジアラビアを含めて中東諸国を歴訪し、その中で「イランが中東地域を不安定化させないことを含めた、中東の安定、平和、自由、安全保障」に焦点を当てたサミットを、2月13日・14日にポーランドで開催すると発表した¹⁹。こうした一連の動きから、トランプ政権は、自国軍の中東から撤退とイランへの強硬姿勢を両立するために、サウジアラビアなどアラブ諸国の一層の軍事的貢献を期待していると推察される。しかし、ただでさえイエメン介入に没入しているサウジアラビアは、可能な限り米軍にイランけん制の役割を担うよう希望しており、このトランプ政権の「アラブ NATO」構想に本来はあまり乗り気ではない。

おわりに

サウジアラビアのムハンマド皇太子にとって、対米関係の悪化は避けたいものである。しかしながら、同皇太子には数多くの進めるべき政策課題があり、それらの利害が衝突する場合には、対米関係の多少の悪化も止むを得ないと考えている。たとえば、イエメンへの介入は同皇太子の名声がかかった政策であり、米国の意見には耳を傾けるが、米国の意のままにという訳ではないのである。また、対カタール政策についても、前述の通り UAE のムハンマド・アブダビ皇太子と連携して実施している政策であり、米国との関係だけで方向性が決まるわけではない。

サウジアラビアとしては、当面の両国間の懸案であるハーショグジー事件について、それが部下の暴走であるという公式見解を堅持しつつ、全体的な対米関係を回復させたいと希望している。しばらくは、かつてのように大々的に米国訪問をできる雰囲気はないが、ムハンマド皇太子は自国や第三国で開催される会議を通じ、徐々にトランプ政権との関係再強化に入るだろう。2018年12月のG20サミットでは、トランプ大統領は米国民の反発を危惧してムハンマド皇太子と会談は行わなかったが、この時ムハンマド皇太子はインド、ロシア、中国、英国などの首脳と会談を行っている。こうした各国首脳との会談を通じ、ハーショグジー事件の傷跡を徐々に薄めていくだろう。

イエメン政策に関しては、空中給油というロジスティクス面での米国の協力が打ち止めとなったが、現在もターゲット特定のためのインテリジェンス面での協力をはじめ、公然・非公然の協力を得ているはずであり、サウジアラビアとしてはそれが不可欠であろう。また、現状では戦闘機をはじめサウジアラビアの武器の多くは圧倒的に米国製であり、それらを他国のものに切り替えることも理論的には可能だが、膨大な年月と費用がかかる作業であり、少なくとも短期的には考えにくい。米国を焦らせる目的で他国からの武器購入を強化することはありえるが、実際の運用面での米国依存は依然としてかなり強い。

経済面における米国の存在感も無視できない。ムハンマド皇太子は2016年以降毎年米国を訪問し、特に経済関係の取引を多く交わしてきたが、そうした活動がハーショグジー事件によって一定程度の停滞を余儀なくされている。もちろんムハンマド皇太子の訪米が米国との経済協力に不可欠という訳ではないが、企業イメージを考慮する企業を中心に、同事件が米企業のサウジ投資熱に悪影響を与えたことは確かであり、「ビジョン2030」の遂行にもマイナスの影響が出かねない。もちろん米国以外の企業との関係強化によってこれを補える部分もあるが、米国企業とサウジアラビアの関係は、水面下のものも含めて極めて多岐にわたり、完全にこれを代替することはやはり現実的ではない。

こうしたことから、サウジアラビアの外交が米国から完全に離れていくことは考えにくい。いまトランプ政権ではサウジアラビアを、対イラン封じ込めのための軍事同盟である「アラブNATO」の核として活用しようという機運が見られ、サウジアラビアは必ずしもこ

れに積極的ではなかったが、これに対するある程度の協力もありえるだろう。こうした方法も活用しつつ、対米関係の全体的な再建に臨むだろう。

他方、米国の対中東政策を含めた対外政策は内向き傾向を強めており、今後何十年も続くと思われる構造的な傾向である。これはトランプ大統領が登場したから生まれた潮流ではないが、同大統領が2018年12月19日にシリアからの部隊の撤退を表明したことも、この潮流の一部と位置づけられる。サウジアラビアは同軍がシリアにおけるイランの勢力拡大を防止する役割を評価してきたため、この突然の発表に衝撃を受けた。また、トランプ政権はサウジアラビアの対イエメン介入への支援の継続に前向きであるが、次期政権がサウジアラビアとの協力関係を見直すことも十分に考えられることである。

こうした米国の中東からの「撤退」傾向に対して、サウジアラビアはどのように対応するのだろうか。一つは、他の域外大国を十二分に活用するという方法が考えられる。実際、2017年10月にサルマン国王が初めて訪問したロシアは、シリア問題や武器取引などで協力の余地が大きく、米国との関係が希薄化するリスクを回避するために関係が強化されるだろう。また、2019年2月にムハンマド皇太子が訪問した中国も、既にサウジ国内での軍事用ドローンの製造に協力しており、軍事面での関係が築かれつつある。このように、米国以外の域外大国とも多角的に関係を強化することで、サウジアラビアは米国の中東地域への関与減少という長期的傾向に対応していくだろう。

— 注 —

- 1 “In Donald Trump’s Worldview, America Comes First, and Everybody Else Pays,” *The New York Times*, 26 March 2016, <<https://www.nytimes.com/2016/03/27/us/politics/donald-trump-foreign-policy.html>>, accessed on 14 January 2019.
- 2 “Deputy Crown Prince Congratulates Donald Trump on Winning United States Presidential Elections,” *Saudi Press Agency*, 9 November 2016, <<https://www.spa.gov.sa/viewstory.php?lang=en&newsid=1557121>>, accessed on 14 January 2019.
- 3 “The Wooing of Jared Kushner: How the Saudis Got a Friend in the White House,” *The New York Times*, 8 December 2018, <<https://www.nytimes.com/2018/12/08/world/middleeast/saudi-mbs-jared-kushner.html>>, accessed on 14 January 2019.
- 4 “Trump Means Business: \$380bn Deals Signed in Riyadh,” *Arab News*, 21 March 2017, <<http://www.arabnews.com/node/1102401/business-economy>>, accessed on 14 January 2019.
- 5 “President Trump and King Salman Sign Arms Deal,” *White House*, 20 May 2017, <<https://www.whitehouse.gov/articles/president-trump-king-salman-sign-arms-deal/>>, accessed on 14 January 2019.
- 6 Bruce Riedel, “The \$110 Billion Arms Deal to Saudi Arabia is Fake News,” *Brookings Institution*, <<https://www.brookings.edu/blog/markaz/2017/06/05/the-110-billion-arms-deal-to-saudi-arabia-is-fake-news/>>, accessed on 14 January 2019.
- 7 “Full Speech of King Salman at the End of President Trump’s Visit,” *Arab News*, 22 May 2017, <<http://www.arabnews.com/node/1102971/saudi-arabia>>, accessed on 14 January 2019.
- 8 “Talk of a Peace Plan That Snubs Palestinians Roils the Middle East,” *The New York Times*, 3 December 2017, <<https://www.nytimes.com/2017/12/03/world/middleeast/palestinian-saudi-peace-plan.html>>, accessed on 14

January 2019.

- 9 “‘Trump Still Committed to a Two-State Solution,’ Says Saudi Foreign Minister Jubeir.” *France 24*, 13 December 2017, <<https://www.france24.com/en/f24-interview/20171213-trump-still-committed-two-state-solution-says-saudi-foreign-minister-jubeir>>, accessed on 5 February 2019.
- 10 “Saudi King Salman Decries Trump’s Jerusalem Decision,” *Al Jazeera*, 14 December 2017, <<https://www.aljazeera.com/news/2017/12/saudi-arabia-king-salman-skips-oic-summit-jerusalem-171213161923915.html>>, accessed on 14 January 2019.
- 11 “Saudi Arabia’s Heir to the Throne Talks to 60 Minutes,” *CBS News*, 19 March 2018, <<https://www.cbsnews.com/news/saudi-crown-prince-talks-to-60-minutes/>>, accessed on 14 January 2019.
- 12 “MBS Meets AIPAC, Anti-BDS Leaders during US Visit,” *Al Jazeera*, 30 March 2018, <<https://www.aljazeera.com/news/2018/03/mbs-meets-aipac-anti-bds-leaders-visit-180329091244300.html>>, accessed on 14 January 2019.
- 13 “Mattis: US Support to Saudi Coalition in Yemen not Unconditional,” *ABC News*, <<https://abcnews.go.com/International/mattis-us-support-saudi-coalition-yemen-unconditional/story?id=57459659>>, accessed on 14 January 2019.
- 14 2018年10月14日付 SPA 報道「政府筋——王国はいかなる脅しやそれを害する試みを拒絶する」 <<https://www.spa.gov.sa/1827976>>, accessed on 14 January 2019.
- 15 ただし、サウジアラビアはこの措置は自国軍の能力向上によるもので、サウジ側から要請したものであるとしている。“Arab Coalition Requests US to Halt Aircraft Fuel Supply in Yemen Operations,” *Al Arabiya*, 10 November 2018, <<https://english.alarabiya.net/en/News/gulf/2018/11/10/Arab-Coalition-requests-US-to-halt-aircraft-fuel-supply-in-Yemen-operations.html>>, accessed on 14 January 2019.
- 16 “Statement from President Donald J. Trump on Standing with Saudi Arabia,” *White House*, 20 November 2018, <<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/statement-president-donald-j-trump-standing-saudi-arabia/>>, accessed on 14 January 2019.
- 17 “Exclusive: House Democrat to Introduce New Bill Punishing Saudi Arabia over Khashoggi,” *Vox*, 9 November 2018, <<https://www.vox.com/2018/11/9/18072660/saudi-arabia-nuclear-deal-congress-123-agreement-sherman>>, accessed on 14 January 2019.
- 18 “Top Senators Briefed by CIA Blame Saudi Prince for Khashoggi Death,” *Reuters*, 5 December 2018. <<https://www.reuters.com/article/us-saudi-khashoggi-cia/top-senators-briefed-by-cia-blame-saudi-prince-for-khashoggi-death-idUSKBN1O32BR>>, accessed on 14 January 2018.
- 19 “EXCLUSIVE: Pompeo Announces International Summit on Iran,” *Fox News*, 11 January 2018, <<https://www.foxnews.com/politics/exclusive-pompeo-announces-international-summit-on-iran>>, accessed on 14 January 2019.